

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	都市再生整備計画事業	会計名称	一般会計		担当課	都市整備課	
		予算科目	8 款 5 項 4 目	事業番号	3735	所属長名	小寺卓也
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	一方井浩介	
法令根拠等	社会資本整備総合交付金				実施期間	【開始】	令和/平成 3 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造 住みやすい都市空間づくり					【終了】	令和 7 年度(予定) <input type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進を図る。			事業の対象	市民		
事業の目的	郡中心拠点地区は、伊予市の中心部に位置し、行政施設や教育文化施設、鉄道駅等の集積する人口集中地区である。また、商店街の古いまちなみ保全に向けて、景観計画重点区域に指定している。一方で、商店街では空洞化が進んでいることから、活力創出に向け更なるまちづくり事業が求められており、都市再構築戦略事業の一環として実施する。			昨年度の課題	今後のまちづくりは、人口の急激な減少と高齢化を背景として、高齢者や子育て世代にとって、安心で健康で快適な生活環境を実現すること、財政面及び経済面において持続可能な都市経営を可能とすることが大きな課題である。		
事業の内容 (整備内容)	市道整備 4路線、街路灯整備 10基、ポケットパーク整備 2箇所、耐震性貯水槽 1基、駐車場整備 1,100㎡ 防災広場 1 箇所 図書館・文化ホール前広場整備 1 箇所			昨年度の課題に対する具体的な改善策	基本計画策定に向け、都市再生推進調査会および地域住民とのワークショップを進めていたが、度重なる新型コロナウイルス感染症の拡大により、会の開催に不測の日数を要したことから事業進捗に遅れが生じた。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4 年度予定	9月末の実績	4 年度実績						
直接事業費	86,923	68,000	0	44,715	34,871	77,798	街路灯整備	箇所	1	1	0	1						
財源内訳																		
国庫支出金	41,230	29,100	0	21,504	13,053	37,551							社会実験地元協議会	回	0	5	2	5
県支出金	0	0	0	0	0	0												
地方債	36,800	21,900	0	16,600	10,700	27,000												
その他	0	0	0	0	0	0	小林池防災広場整備	箇所	1	1	0	1						
一般財源	8,893	17,000	0	6,611	11,118	13,247												
職員の人工(にんく)数	1	1				0	市道整備	箇所	1	1	0	1						
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794												
※ 直接事業費+人件費	94,764	75,794				77,798												
主な実施主体	直接実施		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)															
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	5年間の合計								
					138,000	185,000	145,000	100,000	100,000	668,000								
成果指標	指標	当該年度末までの事業費÷全体事業費×100			単位	区分年度	前年度	4 年度	5 年度	目標 7 年度								
					%	目標	10	29	34	100								
	指標設定の考え方	実施計画に基づき工程管理を行ない、目標年度での完了を目指す。			⇒	実績	4	17										
指標で表せない効果																		

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により基本計画策定業務に遅れが生じた。今後は策定した基本計画を基に早期に伊予市駅周辺整備デザインワークショップ等支援業務とポケットパーク及び情報板実施設計業務を進めていく。									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	ポケットパーク及び情報板実施設計業務については令和4年度に実施予定であったがデザインワークショップ等支援業務と連携して進めることで将来ビジョンとデザインノートの戦略を踏まえた施設設計を図る。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A			事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 都市構造再編集中支援事業 第ii期事業(5カ年)の2年目であり、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政管理事務に対応しておらず、見直しが必要である。 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 市は関与しないで、民間や市民団体に委ねるべきである。 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4							
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。 施策推進への貢献は多大である。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進につなげている。 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。	3							
効率性		手段の最適性	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。	4							
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	4							
所属長の課題認識	JR伊予市駅周辺整備のポケットパーク、IYO夢みらい館周辺整備及び皿田池公園整備等、業務が立て込むため関係者と協議を進め、円滑な事業推進に努める必要がある。										